

マザーズジョブサポートセンター運営事業費

事業評価個票（事業実施：平成30年度）					部局名	子育て推進部		
短期アクションプラン	テーマ	テーマ1 郷土愛を育み未来を築く子育て支援・多彩に活躍する人づくり						
	施策	施策3 若者や女性が活躍できる環境づくりの推進						
	目的	若者や女性が、将来に夢や希望を持ちながら、いきいきと活躍できる社会の実現に向けた取組みを推進する。						
	目標指標（R2）	山形いきいき子育て応援企業 実践・優秀企業数		R2年度までの累計 300社				
	策定時の実績	138社	現状	297社(H30)	主要事業	多様な分野での女性活躍の推進		
事業名	マザーズジョブサポートセンター運営事業費		担当課・担当	若者活躍・男女共同参画課 男女共同参画担当				
事業開始年度	平成26年度		事業終了(予定)年度	未設定				
事業の目的 (目指す姿を3行程度で簡潔に)	結婚・出産・育児などにより離職した女性の就職希望を叶えるため、マザーズジョブサポート山形・庄内を運営し、仕事と育児の両立の相談対応や求職活動中の託児サービスの提供など山形労働局との連携のもとニーズに合わせたワンストップでの支援を行い、女性の更なる就労促進を図り、地域経済の活性化につなげる。							
事業概要 (5行程度で簡潔に)	以下の業務について委託により行う。 ・マザーズ・コンシェルジュ(相談員)の配置による相談対応 ・職場見学会や就職のための各種セミナーの開催 ・保育ルームの運営による相談中や採用面接時、セミナー受講時の託児サービスの提供 ・県内各ハローワーク等における出張相談やセミナーの開催 ・就職面接用のスーツ、バッグ、靴の貸し出し							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記実施方法とする理由：相談業務や保育業務など専門性を有する業務であるため							
予算額・決算額 (単位:千円)	費目(予算見積書のグループ名)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	マザーズジョブサポート山形運営事業	26,137	24,357					
	マザーズジョブサポート庄内(設置)運営事業	21,766	18,970					
	計	47,903	43,327	0	0	0		
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	14,142	9,485					
	繰入金							
	その他特定財源							
	一般財源	33,761	33,842					
	計	47,903	43,327	0	0	0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	活動実績							
	当初見込み							
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標 (所管部局の分析)		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	マザーズジョブサポート山形利用者就職件数(延べ)	成果実績	人	672	858			
		目標値	人	360	480	600	720	
		達成度	%	186.7%	178.8%			
関連事業	・男女共同参画推進事業費 ・共に働き共に育む社会づくり推進事業費							

事業目標の考え方(事業目標設定時)

少子高齢化と労働力人口の減少が進む中、女性の多くは第1子出産を機に離職するなど女性の労働力率は子育て期の30歳代で低下するM字カーブを描いている。就職希望者を加えた女性の潜在的労働力は高く、国では女性活躍を成長戦略の柱に位置付け、平成26年10月「すべての女性が輝く社会づくり本部」を設置し、個人の学び直しやマザーズハローワークの拡充など再就職支援を推進することとしている。県では、共働き率、子育て期(25～39歳)の女性の就業率ともに全国トップクラスであるものの、毎年1,000人を超える方が出産・育児を理由に離職しており、これら女性の再就職希望を叶えるため、平成26年には、マザーズジョブサポート山形を開設し、以来、労働局と連携した一体的な支援により就職に結び付けており、この実績を踏まえ、確実に拡大していくための数値目標を設定している。

事業所管部局による評価・検証

	項目	評価	評価に関する説明
事業目標の妥当性・達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。	A	マザーズジョブサポート山形は、県と国が互いの強みを活かしながら運営する施設であり、東北で初めて開設した。  やまがた創生総合戦略においても、やまがたウーマノミクスを推進する重要な拠点として位置付けられており、今後も継続して施設を運営し、女性の更なる就労促進を図っていく必要がある。  就職者数についても目標を上回る数で推移しており、やまがたウーマノミクスの推進に寄与していると考えられる。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	A	
	目標水準は妥当か。	A	
	期待する成果が得られたか。	A	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	A	
事業内容の妥当性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	A	利用者数は年々増加しており、相談窓口として一定の機能を果たしていると考えられる。  補助対象事業の経費については、事業実施に必要なものに限定し、適切に支出した。
	支出先の選定は妥当か。	A	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	A	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	A	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	A	
類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	A		
の役割分担	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。	A	県内ハローワーク等への出張相談等、国や市町村との連携による全県的な展開が必要となるため、現時点で、他の実施主体に委ねるのは困難。
今後の改善の課題	女性活躍の第一歩となる再就職支援は、県としても今後一層取り組んでいく必要があるため、事業の廃止は困難。 事業費を精査し、引き続き、適正な支出に努めるとともに、マザーズジョブサポート山形とマザーズジョブサポート庄内の運営事業の業務を合わせて実施することにより、効率的に業務を執行していく。		

・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。

A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。

B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80～99%)。概ね妥当。

C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。

ー: 該当しない